

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

⑬

6年連続トップ

中国科学院（以下科学院）は国務院（他国

の内閣に相当）直属の

組織であり、その傘下

に104の研究所と二

つの大学の他、シンク

タンクや多くのスピン

アウト企業、出版社を

もつ、中国の科学技術

イノベーションに関わ

る多様な機能を一元化

した組織である。傘下

の研究所における研究

開発のみならず、院士

（院士会員や各国ア

カデミー会員に相当）

を選出する顕彰機能を

もち、院士に選出され

ることは中国学术界で

最大の榮譽とされている

る。院士らが中心とな

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

政府や組織によるトッ

プダウンの技術移転促

進策と共に、現場の工

ネルギーとスピードが

地方政府と連携

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

地方振興機構

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

中国科学院

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

中国科学院

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

中国科学院

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

中国科学院

加として表れてきたと

いえる。科学院は、論

文のアウトプット数な

り、国への科学技術政

策助言を行うことも多

にランクされている。

約7万人の職員（うち

研究者・技術者・

約6万5000人）を

T技術ではアリババ、

イン構築なども活発に

有する規模に加え、近

年間の基礎研究力向上が

られる民間企業での研究

総予算の5割近くを国

「地」は地方政府を指

研究アウトプットの増

開発が活発である一

からの基盤的経費以外

し、一般的には地方政

府が土地と建物を提供

リコンバレーの1カ月

し、研究所が人材や技

術を提供する。そこに

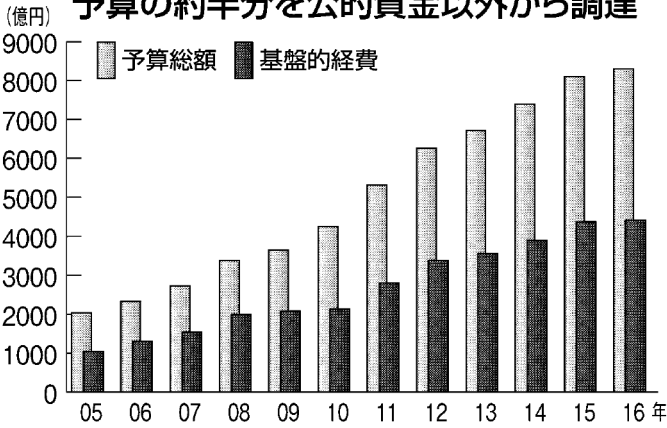
中国科学院 技術移転 着実に推進



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（海外動向ユニット） 新田 英之

東大工学、キュリー研究所、ハーバード大学、理化学研究所、名古屋大学等でマイクロ工学、ナノバイオ科学分野の研究に従事。米国コンサルティング会社などを経て現職。文部科学大臣表彰若手科学者賞、名古屋大学石田賞など受賞。工学博士（東京大学）。

予算の約半分を公的資金以外から調達



(中国科学院 統計年鑑各年度より)

このように、複層的なモデルでの技術移転を着実に推進してき